

平成27年第5回庄原市議会定例会

一般質問通告者  
及び  
質問事項

12月15日~12月17日

質問順位

- |         |          |
|---------|----------|
| 1. 近藤久子 | 2. 坂本義明  |
| 3. 横路政之 | 4. 徳永泰臣  |
| 5. 林高正  | 6. 宇江田豊彦 |
| 7. 谷口隆明 | 8. 赤木忠徳  |
| 9. 五島誠  | 10. 松浦昇  |

庄原市議会

# 平成27年12月定例会 一般質問

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	近藤久子	女性にとっても男性にとっても生きやすい社会づくりについて	1
		芸術・文化活動のさらなる発展に向けて	3
2	坂本義明	地域おこし協力隊について	4
3	横路政之	T P Pとどう向き合うか	5
		災害廃棄物処理計画の策定について	5
		若者の夢へのチャレンジを応援	6
4	徳永泰臣	市内スポーツ施設の活用について	8
		若者定住促進について	9
5	林 高正	板橋小学校の教室不足の現状について	10
		板橋小学校に入学する児童数の将来推計について	10
		市内の小中学校のトイレの洋式化について	10
6	宇江田豊彦	人事評価制度試行の現状と課題について	11
		来年からスタートする土曜日の最大11時間保育へ向けての給食調理員の確保について	11
		小中学校における教職員の超過勤務について	12
		平成27年度庄原市中学校合唱コンクールについて	13
7	谷口隆明	T P Pへの対応について	15
		地域づくりと定住対策について	16
		院内給食の地産地消について	17
8	赤木忠徳	攻める農業への転換の必要性について	18
		生活交通の利用促進について	19
9	五島 誠	芸術・文化の取り組みについて	20
		新たな視点での施策について	20
		病児・病後児保育について	21
10	松浦 昇	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の施行について	22
		木質バイオマス利活用プラント整備事業の失敗と行政責任を問う	22

## 一般質問日程

12月15日（火） 近藤久子・坂本義明・横路政之・徳永泰臣

12月16日（水） 林 高正・宇江田豊彦・谷口隆明・赤木忠徳

12月17日（木） 五島 誠・松浦 昇

順位	1	質問者	近藤 久子	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 女性にとっても男性にとっても生きやすい社会づくりについて	<p>我が国では、就業を希望しているものの育児・介護等を理由に働いていない女性は約300万人に上り、さらに、第1子出産を機に約6割の女性が離職し、再就職に当たっては非正規雇用労働者になる場合が多い。また、管理的職業従事者における割合も11.3%と低い水準にとどまり、急速な人口減少の局面を迎える中で将来の労働力不足も懸念されている。</p> <p>こうした状況から、男女共同参画社会基本法の基本理念にのっとり、本年9月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が公布された。この法律に関連して、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 法第15条において、特定事業主行動計画を定めなければならないこととなっている。①計画期間、②取り組みの実施により達成しようとする目標、③取り組みの内容及びその実施時期について定めるものであるが、施行は平成28年4月1日からであり、速やかな取り組みが必要である。どのような体制で臨むのか伺う。</p> <p>(2) 300人を超える一般事業主には、自社の女性の活躍状況の把握・課題分析として、採用者に占める女性比率、勤続年数の男女差、労働時間の状況、管理職に占める女性</p>			市長

順位	1	質問者	近藤 久子	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 女性にとっても男性にとっても生きやすい社会づくりについて	<p>比率について必ず把握し、課題分析を行うこととなっており、地方公共団体の機関においても同様に定められている。</p> <p>現在の課題をどのように捉えているのか。また、その解決に向けての対応を伺う。</p> <p>(3) 300人以下の労働者を雇用する事業主については努力義務となっている。本市では、4社以外が努力義務に該当する状況にあるが、今後の啓発についての考えを伺う。</p> <p>(4) 平成24年度から平成28年度までを計画期間とする「庄原市男女共同参画プラン後期計画」が平成24年10月に策定されている。庁内各課との緊密な連携のもと、全庁的な施策推進を図り、後期計画の進捗状況や進行管理を毎年行い、必要に応じて見直しや改善について検討することとなっている。</p> <p>後期計画が3年経過する中で、この計画の推進に関する会議は何度開催され、どのような意見集約をしたのか。また、プランには16項目の重点取り組みがあるが、前期から改善されていない主な項目と、今後の解決に向けた取り組みについて伺う。</p> <p>(5) 国においては、第4次男女共同参画基本計画策定に当たって、全国6カ所の主要都市において公聴会を開催し、また、3,616件</p>			市長

順位	1	質問者	近藤 久子	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 女性にとっても男性にとっても生きやすい社会づくりについて	<p>のパブリックコメントも参考にして案がまとめられている。</p> <p>本市のプラン策定においては、新たな重要課題を加える過程において、幅広く意見を聴収し、課題となる内容の共有が重要と考える。平成29年度に向けて、国や県の動きに加え、社会環境の変化への対応も加味し、早めの取り組みが必要と考えるが、見解を伺う。</p>			市長
2. 芸術・文化活動のさらなる発展に向けて	<p>(1) 本市においては、さまざまなジャンルの芸術文化活動が息づき、庄原市民会館、東城文化ホール、市役所ロビー、田園文化センターを中心に、発表の場が設けられている。</p> <p>ただ、市美展などにおいては出展数が減少傾向にあり、選考の難しさが審査評の中に見られた。新たな取り組みが必要と思える分野もある。芸術文化の推進に向けた今後の取り組みについて伺う。</p> <hr/> <p>(2) ことし初めて市内全域の庄原市中学校合唱コンクールが開催された。その成果と課題について伺う。</p>			教育長

順位	2	質問者	坂本 義明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 地域おこし協力隊について	(1) 地域おこし協力隊の現状と今後において期待するものは何か。		市長
	(2) 地域おこし協力隊員に対する本市の支援の現状と課題は何か。		
	(3) 地域おこし協力隊を農林業に特化すべきではないか、考えを伺う。		

順位	3	質問者	横路 政之	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. TPPとどう 向き合うか	<p>日本や米国など12カ国が参加する環太平洋経済連携協定（TPP）交渉の大筋合意に対し、国内の産業界や経済界から安堵の声が上がる一方、将来に不安を抱く農業関係者が大半である。今後、TPPとどう向き合えばいいのか真剣に考えるときを迎えている。</p> <p>（1）本市としてTPP合意をどう捉えているのか認識を伺う。</p> <p>-----</p> <p>（2）米や牛肉など、関税が最終的な水準に落ち着くまでには、13年ないし16年の期間がある。国際競争に打ち勝つための輸出を含めた仕組みづくりを本市としても真剣に検討し、実行力のあるものにしていかなければならないと考えるが見解を伺う。</p>			市長
2. 災害廃棄物処理計画の策定について	<p>東日本大震災や広島土砂災害、本年発生した関東・東北豪雨など、近年において膨大な廃棄物をもたらす大規模な自然災害が頻発している。しかしながら、全国の自治体では「災害廃棄物処理計画」の策定が進んでおらず、予期せぬ災害に備えた対策が十分とは言えない状況である。本年9月、鬼怒川の堤防決壊により市街地が広範囲に浸水した茨城県常総市では、路上への不法投棄や不衛生で悪臭を放つ膨大な量のごみや瓦れき（災害廃棄物）の対応に追われ、復旧に支障を来した。</p>			市長

順位	3	質問者	横路 政之	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
2. 災害廃棄物処理計画の策定について	<p>国は自治体に対し、大規模な災害に備え、事前に仮置き場や処理方法を定めた「災害廃棄物処理計画」の策定を求めているが、茨城県と常総市では計画が未策定であった。市区町村に計画策定の義務はないが、災害の際に混乱が生じるため、本年5月から環境省では「大規模災害発生時における災害廃棄物対策検討会」を定期的を開催し、連絡協議会などを通じて、各自治体に処理計画策定の推進を促している。</p> <p>本市としても、「災害廃棄物処理計画」を策定すべきと考えるが見解を伺う。</p>			市長
3. 若者の夢へのチャレンジを応援	<p>若者が将来の夢を実現するためのチャレンジに対して、学生を中心に自治体として助成金を支給するなど、若者を応援する取り組みを行う自治体が出てきている。子どもや学生の夢を育み、夢へのチャレンジに対し、地域を挙げて応援することは、地域の魅力創造につながる重要な施策と考える。</p> <p>愛知県小牧市では、今年度、子どもの夢へのチャレンジを応援する新規事業として、海外でのボランティアや地域活動など、学生が自ら考えて企画した活動に対し、30万円を上限に費用の一部を助成する「夢にチャレンジ助成金」を創設した。学生など若い世代の「夢」</p>			市長

順位	3	質問者	横路 政之	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
3. 若者の夢への チャレンジを 応援	<p data-bbox="496 456 1220 622">の実現に向けた活動を促すことを目的として、一つのきっかけづくりを支援する制度である。</p> <p data-bbox="496 645 1220 810">本市も、将来を担う若者に成長してもらうきっかけづくりの一つとして、このような制度を創設してはどうか、見解を伺う。</p>			市長

順位	4	質問者	徳永 泰臣
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 市内スポーツ施設の活用について	<p>現在、本市では庄原市総合体育館、庄原市上野総合公園など、多くのスポーツ施設を管理しているが、これらスポーツ施設が健康づくりの面で有効に活用されているのか疑問に思う。疑問に思う理由の一つに、医療費の増加によって、今年度やむを得ず国民健康保険税の引き上げを行った状況がある。</p> <p>市民の健康づくりによって、医療費を抑制することが喫緊の課題と考える。</p> <p>(1) 現在、糖尿病、腎臓疾患など、どのように推移してきているのか、本市の医療費の現状を伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2) 健康づくりへの対応の現状と課題をどう認識しているのか伺う。</p> <p>-----</p> <p>(3) 市民の健康づくりと医療費の抑制は、市内スポーツ施設の有効活用が重要と考えるが、どのような方向で活用するのか伺う。</p> <p>-----</p> <p>(4) 西城温水プール（水夢）を今以上に活用することが必要と思うが、考えを伺う。</p>		市長 教育長

順位	4	質問者	徳永 泰臣	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
2. 若者定住促進 について	<p data-bbox="496 456 1219 618">本市の人口は減少の一途をたどり、減少数は年平均600人台から700人台へと、人口減少のスピードも加速してきている。</p> <p data-bbox="496 645 1219 999">特に若者層の減少が著しい。このことは地域の活力などを維持していく上でも、大変深刻な問題である。若い人たちが安心して暮らし、子供を産み育てる環境を整備し、若者世代の定住を図り、人口減少に少しでも歯止めをかけるための施策について伺う。</p> <p data-bbox="517 1025 1219 1187">(1) 若者定住促進を進めていくためには、子育て支援が重要と考えるが、本市の子育て支援策の現状と課題について伺う。</p> <hr/> <p data-bbox="517 1214 1219 1321">(2) 若者定住のための住宅環境対策の現状と今後の施策について伺う。</p> <hr/> <p data-bbox="517 1348 1219 1509">(3) 若者定住を推進していくためには、行政だけでは限界があると思う。他の団体との連携が重要と思うが、考えを伺う。</p> <hr/> <p data-bbox="517 1536 1219 1765">(4) 全国のほとんどの自治体が、若者定住促進策を打ち出している中で、他市にない本市のセールスポイントといった、特徴的な施策は何か伺う。</p>			市長

順位	5	質問者	林 高正	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 板橋小学校の 教室不足の現 状について	<p>市内の小学校で唯一、児童数がふえている板橋小学校であるが、数年前から教室不足が指摘されていながら抜本的な解決策が講じられていない。</p> <p>現在の板橋小学校児童数は172名、一番多い2年生児童は36名で、学年平均はおよそ29名である。類似例として、全校児童数150名、学年平均25名の三次市立酒河小学校が挙げられるが、酒河小学校は既に増築工事が完了している。</p> <p>教育委員会として、今後どのような対応を考えているのか伺う。</p>			教育長
2. 板橋小学校に 入学する児童 数の将来推計 について	<p>市長は、これから板橋小学校に入学する児童数の推計をどのように捉えているのか、定住対策と絡めて伺う。</p>			市 長
3. 市内の小中学 校のトイレの 洋式化につい て	<p>大規模改修された小中学校のトイレは洋式化されているが、従前の学校のトイレはほとんどが和式である。順次、洋式化すべきと考えるが所見を伺う。</p>			教育長

順位	6	質問者	宇江田豊彦	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 人事評価制度 試行の現状と 課題について	<p>本市においては、本年度と来年度、人事評価制度を試行している。</p> <p>方向性とすれば、人事管理に関して、昇任・昇給・勤勉手当・人事配置等へ活用しようとするものだが、本市では、まず係長級以上に対して研修を行い、本年度は業績評価・能力評価を実施し、職員にも慣れてもらい、問題点等の洗い出しをする中で制度を整え、2017（平成29）年度以降の実施をめざしている。</p> <p>取り組みが始まったばかりで、十分な課題整理はできていないと思うが、実施に向けての期間は実質的に1年余りしかなく、職員のモチベーションにも大きくかかわると考えている。取り組みの現状と課題について伺う。</p>		市長	
2. 来年からスタートする土曜日の最大11時間保育への給食調理員の確保について	<p>就労形態の多様化など、さまざまな社会変化に伴い、休日保育・延長保育・一時預かり等の保育ニーズが増加している。</p> <p>このようなニーズに応えるべく、来年から新たに土曜日最大11時間保育を、高・峰田・七塚・山内・西城・八幡・田森・みどり園・比和の保育所においてスタートするとしているが、準備状況について、とりわけ給食調理員の確保について伺う。</p> <p>（1）各保育所給食調理現場との事前調整の取り組み状況について伺う。</p>		市長	

順位	6	質問者	宇江田豊彦	答弁を 求める者
項目	質問の小項目及び要旨			
2. 来年からスタートする土曜日の最大11時間保育へ向けての給食調理員の確保について	(2) 現在の給食調理員の確保状況について伺う。			市長
	(3) 先進事例の調査は行ったのか。また、シミュレーションの実施は考えているのか。			
	(4) 食育や食物アレルギー等、適切な対応が求められる中、より専門性の高い者が望まれると思うが、その認識について伺う。			
3. 小中学校における教職員の超過勤務について	<p>毎年12月定例会において質問をしている小中学校教職員の超過勤務の削減について伺う。</p> <p>これまで、文部科学省、広島県教育委員会によって、学校現場における多忙化が進み、今日においても解決されていない。一番深刻な実態からは多少是正されているものの、いまだ大きな課題を残している。</p> <p>そこで、実態と今後の対策・認識について伺う。</p>			教育長
	(1) 教育条件整備の中でも、最も大切なものは教職員であると思うが、認識を伺う。			
	(2) 教職員には、教育調整額が支給されているので、在校時間が何時間であっても問題としていないのか。問題と捉えているならば、概ねどの程度からを超過勤務として捉えているのか伺う。			

順位	6	質問者	宇江田豊彦	答弁を 求める者
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
3. 小中学校における教職員の超過勤務について	<p>(3) 毎年の努力によって超過勤務実態は改善されているのか。また、発生する理由をどのように認識しているのか伺う。</p> <p>(4) これまでの取り組みの中で、業務効率の改善だけでなく、会議・研修を統合するなど思い切った削減をさせなければ、「より大切な子どもと触れ合う、向き合う」時間を確保することができないと思うが、認識を伺う。</p> <p>(5) 第2次庄原市特定事業主行動計画（前期）に示されているワーク・ライフ・バランス確保のための勤務時間外在校時間についての目標を「月80時間を超える職員の割合を2.0%以下」としているが、設定目標がこのような設定でよいと考えているのか、認識を伺う。</p>		教育長	
4. 平成27年度庄原市中学校合唱コンクールについて	<p>ことし初めて庄原市中学校合唱コンクールが開催された。実施要項を見ると、「全市的な音楽活動の表現や鑑賞を通して感性を高め、豊かな情操を育むとともに、同世代の一体感がふるさと愛につながる取り組みとする」とされているが、次の点について伺う。</p> <p>(1) 合唱コンクールの開催に至った経緯について。また、経費・人員はどのくらい要したのか伺う。</p>		教育長	

順位	6	質問者	宇江田豊彦	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
4. 平成27年度庄原市中学校合唱コンクールについて	<p>(2) コンクールと銘打って実施するならば、一定の条件整備と公平なルールのもとで実施するべきと思うが、認識を伺う。</p> <hr/> <p>(3) 今後においても継続しようと考えているのか。また、継続するなら、コンクールとして条件整備をすべきと考えるが、新たな予算についてどのように考えているのか伺う。</p>			教育長

順位	7	質問者	谷口 隆明	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. TPPへの対応について	<p>(1) 去る10月5日、TPP交渉が「大筋合意」したとの閣僚声明が発表され、11月5日には参加12カ国から協定案(条文案)が発表されたが、これで決着したわけではない。</p> <p>今後、協定案の各国政府の調印、国会での批准と続き、これからが正念場と言われているが、市長の見解を伺う。</p> <hr/> <p>(2) TPP交渉で、政府は全農林水産物の81%、重要5品目で30% (国会決議違反)、重要品目以外では98%の関税撤廃を約束した。農林水産物を全面的に明け渡す合意内容が仮に実施された場合の本市への影響について、どのように認識しているか伺う。</p> <hr/> <p>(3) 11月25日、TPP総合対策本部の会合で、「総合的なTPP関連政策大綱」が決定した。まだ、協定の署名も国会審議も行われていない段階で大綱をつくり、国民の不安の払拭を図ろうとしていること自体、TPPが国内産業や国民生活に大きな影響を与えることを示しているのではないか。競争力の強化も輸出拡大も掛け声ばかりである。TPP批准を阻止し、中山間地も含めた多様な担い手を育てる農政への転換、価格保証・所得補償の充実などが不可欠であると考えるが、見解を伺う。</p>			市長

順位	7	質問者	谷口 隆明	答弁を 求める者
項目	質問の小項目及び要旨			市長
1. TPPへの対応について	<p>(4) TPPは国民生活全体にかかわる大きな問題であり、大筋合意と協定案の全体、交渉経過などを全面的に公開し、国会や国民の中で徹底的な議論を行うよう世論を高めることが必要である。そのために、団体自治の力を発揮し、国に働きかけるべきと考えるが、見解を伺う。</p>			市長
2. 地域づくりと定住対策について	<p>(1) 昨年12月議会の一般質問において、「22の自治振興区、202の自治会の人口の構造等について、それぞれの自治会、自治振興区に情報提供している」、「必要に応じて島根県の中山間地域研究センターとも連携して今後の在り方を考えてみたい」との答弁があったが、その後の取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 自治振興区や自治会ごとの人口分析や人口の予測プログラムで、地域の議論や具体的な地域計画づくりの参考材料を示すことが行政の仕事であると考え、見解を伺う。</p> <p>(3) 田森地域では、平成25年10月から本年10月までの2年間で、9世帯30人の定住増を実現し、今年度内にさらに2世帯10人の定住が決定している。こうした事例は、市内の他地域にもあると思うが、その現状とそれらの特徴をどのように考えているか伺う。</p>			市長

順位	7	質問者	谷口 隆明	答弁を 求める者
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 地域づくりと定住対策について	<p>(4) 市内の全空き家の実態やそれぞれの活用の可能性の調査を、行政または自治振興区で行うべきと考えるが、現状と今後の方針について伺う。</p> <p>(5) 新しい組織改正案では、企画振興課といちばんづくり課が、これまでの自治定住課の所掌を引き継ぐことになっているが、責任が不明確になるのではないか。自治定住は本市の最優先課題であり、一課独自体制で推進すべきではないか。</p>		市長	
3. 院内給食の地産地消について	<p>本年3月議会の一般質問で、庄原赤十字病院の院内給食を直営方式から民間業者への業務委託に変更するに当たって、「雇用の確保や市内業者からの食材調達について、配慮をお願いしている」「食材調達については、これまでどおりというのはなかなか難しいかもしれないが、庄原赤十字病院の基本的な方針として、地元での食材調達を基本にしている」との答弁があった。しかし、実際には、地元業者からの購入は激減し、その多くを委託業者の関連業者（子会社）から購入している。庄原赤十字病院は、公的病院としての性格も持っており、委託業者との契約で、もっと地元業者を利用するよう、行政として働きかけるべきと考えるが見解を伺う。</p>		市長	

順位	8	質問者	赤木 忠徳	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 攻める農業への転換の必要性について	<p>農業振興を図る際に必ず言われているのが、キャパシティ（量）、クオリティ（品質）、マーケティング（顧客ニーズ）である。これまでは、キャパシティを第一要件に挙げていたが、今後は品質、顧客ニーズに加えて、セーフティ（安全性）が重要になると考える。</p> <p>これまで、青森県の木村秋則さんによる奇跡のリンゴ、熊本県の百草園、間司さんの有機無農薬野菜、宮崎県綾町の自然生態系農業の推進に関する条例の制定、販売等、先進地の調査に邁進してきた。そこで見えてきたのが、新しい農業への転換である。</p> <p>（1）最近、T P P 合意の内容が少しずつ明らかになってきたが、主要産業である農業への影響は計り知れないほど深刻になることが推測される。本市はどのように農業転換を考えているのか伺う。</p> <p>-----</p> <p>（2）T P P 問題と同時に生産者の高齢化が問題だと指摘されているが、現在、本市の農業従事者の平均年齢はいくらなのか。また、今後どのように推移していくと考えているのか伺う。</p> <p>-----</p> <p>（3）竹パウダーを使用した米づくりをしている山内自治振興区米づくり研究会の奮闘は、食味コンテストでも高い評価を得てお</p>			市長

順位	8	質問者	赤木 忠徳
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 攻める農業への転換の必要性について	<p>り、大いに称賛すべきものである。</p> <p>このような取り組みが市内の他地域に拡大しているが、本市はブランド米へどのような支援をしているのか伺う。</p>		市長
	<p>(4) 有機無農薬生産は、長年の努力によって確立されてきているが、長年農業に従事してきた生産者、指導者には理解が進まない現状がある。この現状をどのように認識しているのか。また、安全な農産品のニーズ調査をしているのか伺う。</p> <p>(5) 新規生産者のモデル事業として、特徴のある生産方法を確立した地域が参考になり、また、これからの農業の中心になると思われるが、このような取り組みは本市でどう進んでいるのか伺う。</p>		
2. 生活交通の利用促進について	<p>(1) 高齢化が進む本市にとって、生活交通の重要性はますます高まっているが、一方では多額の財政負担も深刻になっている。</p> <p>今後の生活交通についての基本的な考えを伺う。</p>		市長
	<p>(2) 合併後10年を経過し、いまだ合併前の壁が取り払われていない状態が見られる。</p> <p>東城西城間、比和西城間、口和比和間、高野比和間など、旧町間の交通について総合的に検討すべきと考えるが、見解を伺う。</p>		

順位	9	質問者	五島 誠	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 芸術・文化の 取り組みにつ いて	<p>昨年の9月定例会及び12月定例会において芸術文化の振興への取り組みについてただしたが、検討を重ねていくとの答弁であった。その後の進展について伺う。</p>			市 長 教育長
2. 新たな視点で の施策につい て	<p>本市のいちばんづくりをさらに進めていくため、絶え間ない取り組みを行っていかねなければならないと思うが、先ほどの芸術・文化の取り組みとあわせ、以下の点について、取り組み状況、所見を伺う。</p> <p>(1) 以前からインターネットを活用した農産物や加工品の販売に取り組むとしているが、今後どのように進めていくのか所見を伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2) 新たな取り組みが始まった「吉備・安芸ガーデン街道づくり」を進めてはどうか、所見を伺う。</p> <p>-----</p> <p>(3) 先日、カドカワ株式会社が開設予定のN高等学校のインターネット上の案内で、木山市長の動画を拝見したが、この取り組みへの本市のかかわり方について所見を伺う。</p> <p>-----</p> <p>(4) 災害時の対応などで、行政とNPOと経済界の連携による仕組み、プラットフォーム（基盤）づくりが必要と考えるが、所見を伺う。</p>			市 長

順位	9	質問者	五島 誠
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 新たな視点での施策について	(5) 空き家対策における国土交通省等の事業の活用はどのようになっているのか。例えば、解体撤去などの手立てを考えた際、有効だと考えるが、所見を伺う。		市長
3. 病児・病後児保育について	本市における病児・病後児保育についての現状と今後の対応を伺う。		市長

順位	10	質問者	松浦 昇	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の施行について	<p>障害者差別解消法が2013（平成25）年6月に制定され、2016（平成28）年4月から施行の運びとなっている。障害者差別の定義がされていない等、大きな問題点はあるが、日本の歴史上で初の差別禁止に関する実定法であり、障害者権利条約の趣旨に沿った運用を求めたい。市長の法に対する見解を伺う。</p> <p>また、法には行政機関としてなすべき方策が示されているが、今後の取り組みをどうするのか。さらに、努力規定ではあるが、国が示す基本方針に沿ってガイドラインを定めることとされているが、どのように対応しているのか伺う。</p>			市長
2. 木質バイオマス利活用プラント整備事業の失敗と行政責任を問う	<p>(1) この事業の失敗の原因について、改めて見解を伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2) 事業の再三の変更に対して、本市は主体的に対応し、検討したのか伺う。</p> <p>-----</p> <p>(3) ジュオン、グリーンケミカルの事業実施における資金、技術力の妥当性について調査を行っていたのか伺う。</p>			市長